

# まちづくりレポート

臨時号



市議 加藤よう子  
企画総務常任委員会

その法改正「ちょっと待った！」  
あなたの声を届けよう！！

### ◆議員の年金法案提出

議員年金制度は2011年度に廃止。しかし、当時まで議員だった者への退職年金・遺族年金・退職一時金・遺族一時金が、今も税金から支払われ続けています。今後60年は続き、1兆3,600億円といわれています。その中で、新たに、議員を地方公務員とみなし、厚生年金に加入できるという、自民党PJによる法案提出がさるようとしています。

### ◆各政党の見解は？

新たな議員の年金創設については、全国道府県議会連合会、全国市議会連合会、全国町村議会連合会において決議し実現に向けて働きかけがされてきました。神奈川県ネットワーク運動の議員の年金アクションチームでは、全国市・町村議会連合会へ「議員の年金に関する公開質問状」を提出、国会議員へのロビー活動も行いました。さらに各政党の見解も調査し、自民党・公明党・社民党が賛成、日本維新の会・自由党・共産党が反対、立憲民主党・希望の党・民進党が今後検討との状況を確認しています。

### ◆保険料の半分は税金で！

議員が厚生年金に加入となると、サラリーマンと同様、保険料の半分は事業者⇨自治体⇨市民の税金による負担となります。しかも、サラリーマンの妻、3号被保険者の制度も同様となります。

### ◆議員のなり手がいないから年金制度？

短時間労働や被保険者に該当しない働き方に追いやられる現実があります。個人事業主など厚生年金に入りたくても入れない人々がたくさんいるのにも関わらず、議員だけ優先的に加入することは、到底市民の理解は得られません。議員のなり手がいないからと保険料を税金拠出する年金制度が必要でしょうか？自らの社会保障を率先して求める姿には、人材確保どころか議員や政治への信頼が失われるばかりです。

### ◆やっぱりNO！ハガキで市民の声を届けよう。

法案提出が現実化している今、ストップできるのは市民の声です。共に議員のお手盛り年金制度復活にNO！の声を。

## 議員年金に関する公開質問状への回答

■議員年金に関する回答要旨 (2016年度末)

質問項目	全国市議会 議長会	全国町村議会 議長会
旧議員年金の退職・遺族年金受給者(全国)	52,723人	23,134人
2011~16 給付金額	3529億11百万円	1053億24百万円
議員の厚生年金加入に伴う自治体負担	法案未提出のため制度設計できない	
議員の厚生年金加入を市民にどう説明するのか	幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から厚生年金加入の必要性について理解を得たい	サラリーマンと同様な社会保障制度を求めていることを説明したい
人材確保のための環境整備はどう進めるか	地方議員の法的位置づけの明確化と権能強化、厚生年金加入	地方議員の位置づけの明確化、選挙の活性化、厚生年金加入、兼業・兼業禁止の緩和、休暇制度、休職・復職制度の整備



▲市議会議長会へ公開質問状を提出する加藤よう子座間市議

総務委員会に所属する衆議院議員40人の控室を訪問



安心な年金制度にして欲しいのは、議員だけじゃないよね。



## 神奈川県ネットワークがあらたな議員の年金制度に反対する理由

- 1 廃止された地方議員年金制度に莫大な税金が投入され続ける。  
2011年度廃止から60年にわたり1兆3,600億円も！
- 2 新たな地方議員の年金制度でさらに自治体の財政負担が生じる。  
しかもその額は明らかにされていない！
- 3 多くの人が国民年金制度に不安を持っている中、議員だけが手厚い処遇を受けることになる！